

# 経営比較分析表

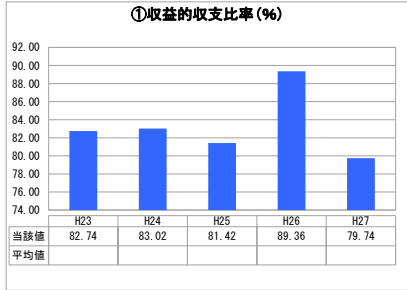
新潟県 南魚沼市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	38.73	93.51	3,780

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
58,907	584.55	100.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,684	11.04	2,054.71

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



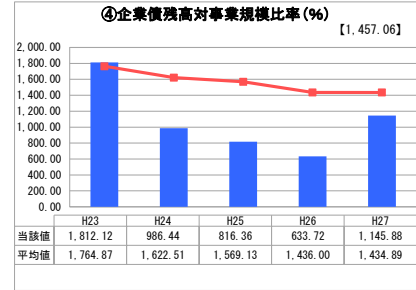
「単年度の収支」



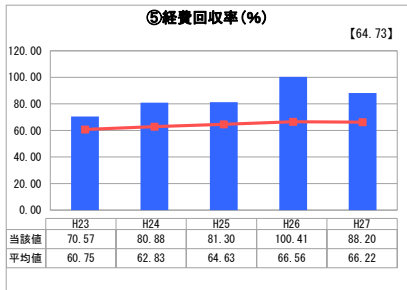
「累積欠損」



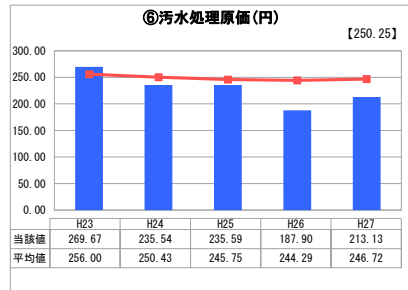
「支払能力」



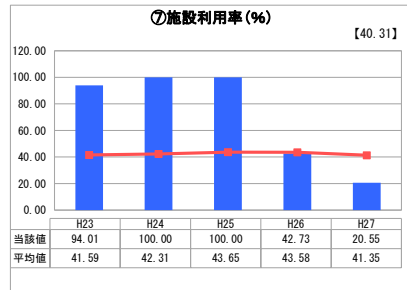
「債務残高」



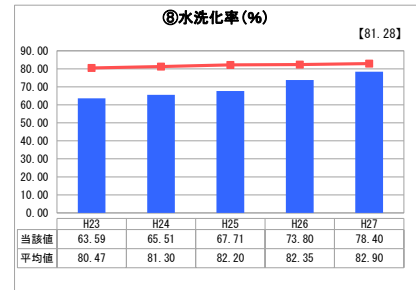
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

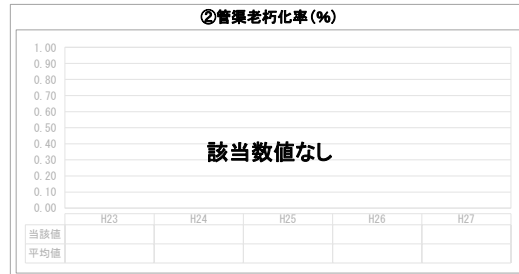


「使用料対象の捕捉」

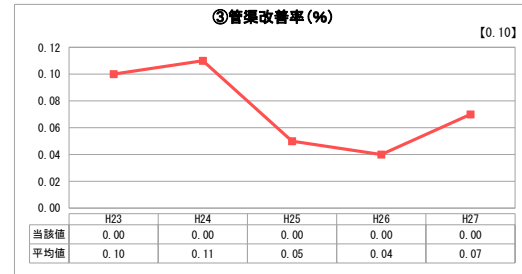
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率について、平成26年度は下水道接続に対する補助金の最終年度で駆け込み接続が多く、料金収入の増加につながったことで比率が改善したが、平成27年度は企業債の償還額の増加や維持管理費の増加によって、比率が下がる結果となった。企業債残高対事業規模比率が平成26年度に比べ上昇しているのは、新たな企業債の発行が要因として挙げられる。今後も農集統廃合による企業債の発行により企業債残高の増加が見込まれ、当面は同程度の水準が予想される。類似団体に比べ経費回収率は高めに安定し、汚水処理原価は低めに推移しているため、比較的良好な経営状況にあると考える。経費回収率は前年に比べ若干低下しているが、ほぼ使用料収入で賄えている状況である。施設利用率が低下しているのは処理水量の低下が要因であり、今後もこの傾向が継続するものと思われる。水洗化率は類似団体に比べて低い状況だが、着実に増加している。これは供用開始から年数の浅い地域が多いこと、接続促進補助金による効果が大きく、今後数年は上昇傾向が続くと予想される。収益的収支比率が約80%と、必ずしも健全な経営状況と言えないが、下水道事業という社会インフラ事業としては、ほぼ適正な状況にあると考える。

### 2. 老朽化の状況について

市が所有する処理場である五箇クリーンセンターは、平成11年から供用を開始し施設が老朽化しつつあるため、設備更新の検討を行っている。管渠については、入替や更生はほとんど行っていないが、ストックマネジメント計画を平成28年度に策定し、不明水の浸入防止を図る為、老朽化したマンホール蓋の更新を予定している。

### 全体総括

現状では必ずしも良好な経営とは言えないが、農集統廃合による効率化や接続世帯の増加による料金収入の増加による改善を見込んでいる。下水道事業は、市民生活の根幹にかかわる社会インフラであり高額な投資を要するが、料金面では市民生活への影響が大きいことから値上げは困難であり、収益的収支比率を100%以上にすることは非常に困難な状況にある。老朽化しつつある処理設備の長寿命化や管路更生による不明水の削減等で維持管理経費の削減に努め、安定運用を確保しながら、より健全で効率的な下水道事業運営を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。